



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所 東  
 コード番号 4011 URL https://www.headwaters.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-5363-9361  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,153	8.0	169	40.6	155	28.4	153	52.9
2019年12月期	1,067	14.3	120	165.4	121	136.3	100	130.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年12月期	円 銭 180.46	円 銭 158.65	% 26.9	% 20.8	% 14.7
2019年12月期	121.72	—	30.1	23.3	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 —百万円 2019年12月期 —百万円

- 注) 1. 当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 3. 当社株式は、2020年9月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年12月期	百万円 936	百万円 756	% 80.7	円 銭 819.80
2019年12月期	560	382	68.3	464.99

(参考) 自己資本 2020年12月期 756百万円 2019年12月期 382百万円

- 注) 当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年12月期	百万円 179	百万円 △8	百万円 180	百万円 753
2019年12月期	212	△10	△10	402

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	614	4.4	84	△36.8	84	△35.6	58	△46.9	63.82
通期	1,267	9.9	197	16.3	197	26.5	136	△10.5	148.25

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	922,800 株	2019年12月期	822,800 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	— 株	2019年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	848,483 株	2019年12月期	822,800 株

（注）当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年1月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していたものの、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が著しく抑制されたことにより、厳しい状況に陥りました。緊急事態宣言の解除後は社会経済活動も徐々に持ち直しの動きがみられておりましたが、年末に再び感染者が増加したことにより、今後も国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。

当社が主にサービスを展開する情報産業分野においては、新型コロナウイルス感染症によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、IT企業の需要は高まると予測しております。合わせてデジタルトランスフォーメーション(DX)からデータ活用によるビジネス利用の流れも加速するものと考えております。スマートスピーカーをはじめ顔認証デバイスやセンサー装置などIoTデバイスのデジタル活用が後押しとなり、様々なデータがAIによって活用される新たな環境へと移行しております。

このような環境のもと、当社はAIインテグレーションのリーディングカンパニーと成るべく、AIや機械学習機能との連携を進め、新しいサービスの確立に取り組んでまいりました。そして、業種業態を問わずAIインテグレーションにかかわる様々な実績を積むことで企業の課題を解決し、結果デジタルトランスフォーメーション(DX)やAI化を考えられている様々な企業からの問い合わせが増加しております。AI活用に向けた業務分析から企画・提案フェーズ、Proof of Concept(概念実証)を経てAI、および附帯する業務システム等の受注へと繋がっております。

これらの結果、当社の売上高は1,153,196千円(前期比8.0%増)、営業利益は169,533千円(前期比40.6%増)、経常利益は155,835千円(前期比28.4%増)、当期純利益は153,115千円(前期比52.9%増)となりました。

当社では、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の1つのセグメントで推進しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して376,400千円増加し、936,912千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して352,115千円増加し、895,826千円となりました。主な要因は、現金及び預金が350,656千円、仕掛品1,904千円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して24,285千円増加し、41,086千円となりました。主な要因は、繰延税金資産22,351千円、差入保証金1,831千円の増加によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比較して2,485千円増加し、180,401千円となりました。主な要因は、借入金を一括返済したため1年内返済予定の長期借入金10,008千円、長期借入金16,624千円が減少したものの、買掛金27,992千円、前受金1,274千円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比較して373,915千円増加し、756,511千円となりました。主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ110,400千円、当期純利益の計上による利益剰余金153,115千円の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、前事業年度末に比べ、350,656千円増加し753,495千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、179,362千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額27,318千円があったものの、税引前当期純利益155,835千円の計上、減価償却費5,825千円の計上、仕入債務の増加27,992千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,984千円となりました。

主な要因は、パソコン等の備品取得に係る有形固定資産の取得7,152千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、180,466千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済26,632千円があったものの、株式の発行220,800千円があったことによります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による世界経済の減速への懸念などの不安材料もあり、国内景気の動向は不透明であるものの、企業のデジタルトランスフォーメーション化は加速すると予測されるため、企業のIT投資の活発化に伴う人材不足は継続すると思われまます。

このような状況の中、当社は次期を引き続き積極投資の期と位置づけ、より多くの業種・業態でAIが有効的に活用され、人手に依らない業務の効率化や集客を実現し、顧客がさらなる発展をするために、AIを利用したシステム開発を進めていきます。

以上を鑑み、次期の見通しとして、売上高1,267,333千円、営業利益197,184千円、経常利益197,185千円、当期純利益136,807千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	402,838	753,495
売掛金	123,792	124,724
仕掛品	4,863	6,768
前払費用	11,799	10,776
その他	416	62
流動資産合計	543,711	895,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,291	8,291
工具、器具及び備品	14,815	18,816
減価償却累計額	△11,344	△15,159
有形固定資産合計	11,762	11,948
投資その他の資産		
差入保証金	4,654	6,486
長期前払費用	383	300
繰延税金資産	—	22,351
投資その他の資産合計	5,038	29,137
固定資産合計	16,800	41,086
資産合計	560,512	936,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,258	79,251
1年内返済予定の長期借入金	10,008	—
未払金	13,815	9,931
未払費用	33,013	33,703
未払消費税等	19,333	24,747
未払法人税等	21,607	20,793
前受金	943	2,218
預り金	11,311	9,755
流動負債合計	161,292	180,401
固定負債		
長期借入金	16,624	—
固定負債合計	16,624	—
負債合計	177,916	180,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,866	354,266
資本剰余金		
資本準備金	233,866	344,266
資本剰余金合計	233,866	344,266
利益剰余金		
その他利益剰余金	△95,136	57,979
繰越利益剰余金	△95,136	57,979
利益剰余金合計	△95,136	57,979
株主資本合計	382,595	756,511
純資産合計	382,595	756,511
負債純資産合計	560,512	936,912

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,067,746	1,153,196
売上原価	582,835	605,246
売上総利益	484,911	547,949
販売費及び一般管理費	364,336	378,415
営業利益	120,575	169,533
営業外収益		
受取利息	2	3
支援金収入	1,000	—
受取保険金	—	473
その他	124	36
営業外収益合計	1,127	514
営業外費用		
支払利息	186	60
支払保証料	134	56
為替差損	—	188
上場関連費用	—	13,701
その他	—	206
営業外費用合計	321	14,212
経常利益	121,381	155,835
特別損失		
固定資産売却損	183	—
固定資産除却損	96	—
特別損失合計	279	—
税引前当期純利益	121,101	155,835
法人税、住民税及び事業税	20,948	25,071
法人税等調整額	—	△22,351
法人税等合計	20,948	2,720
当期純利益	100,153	153,115



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	243,866	233,866	233,866	△195,289	△195,289	282,442	282,442
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				100,153	100,153	100,153	100,153
当期変動額合計	—	—	—	100,153	100,153	100,153	100,153
当期末残高	243,866	233,866	233,866	△95,136	△95,136	382,595	382,595

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	243,866	233,866	233,866	△95,136	△95,136	382,595	382,595
当期変動額							
新株の発行	110,400	110,400	110,400			220,800	220,800
当期純利益				153,115	153,115	153,115	153,115
当期変動額合計	110,400	110,400	110,400	153,115	153,115	373,915	373,915
当期末残高	354,266	344,266	344,266	57,979	57,979	756,511	756,511

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	121,101	155,835
減価償却費	4,096	5,825
受取利息	△2	△3
支払利息	186	60
上場関連費用	—	13,701
為替差損益 (△は益)	△5	188
有形固定資産除却損	96	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	183	—
売上債権の増減額 (△は増加)	120,392	△932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	463	△1,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,901	27,992
未払金の増減額 (△は減少)	4,977	△2,742
未払費用の増減額 (△は減少)	652	690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,791	5,413
その他	△1,017	2,599
小計	223,013	206,724
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△180	△46
法人税等の支払額	△10,689	△27,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,145	179,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,897	△7,152
有形固定資産の売却による収入	18	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,878	△8,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,008	△26,632
株式の発行による収入	—	220,800
上場関連費用の支出	—	△13,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,008	180,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,264	350,656
現金及び現金同等物の期首残高	211,574	402,838
現金及び現金同等物の期末残高	402,838	753,495

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	303,806
DX (デジタルトランスフォーメーション) サービス	573,115
プロダクトサービス	46,580
OPSサービス	144,243
合計	1,067,746

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社インフキュリオンデジタル	257,478
株式会社ニチリウ永瀬	249,912

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	403,568
DX (デジタルトランスフォーメーション) サービス	575,721
プロダクトサービス	72,185
OPSサービス	101,719
合計	1,153,196

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
プロパティエージェント株式会社	209,100

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	464.99円	819.80円
1株当たり当期純利益	121.72円	180.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	158.65円

- (注) 1. 当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社株式は、2020年9月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	100,153	153,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,153	153,115
普通株式の期中平均株式数(株)	822,800	848,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,639
(うち新株予約権(株))	—	116,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年7月15日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式180株 2016年7月15日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式425株 2017年12月1日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式22株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。